

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 保育所ふれあい活動推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部子ども・女性局子育て支援課保育支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2629)

E-mail: c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,750 千円 (前年度予算額：3,750 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,750	450	0	0	0	0	0	0	3,300
要求額	3,750	450	0	0	0	0	0	0	3,300
決定額	3,750	450	0	0	0	0	0	0	3,300

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・現在、県内に 191 施設(R2.4.1)ある民間の保育所及び認定こども園は、公立保育所等に比べて財政基盤が脆弱であることから、各保育所が雇用している保育士の質の向上のための研修が十分にできていない。
- ・また、近年は地域とのつながりの希薄化やSNS頼りの子育てをしている保護者が増えており、家庭における育児力の低下が懸念されるため、保育所をはじめとして地域と一体となって子育て環境を整備する必要がある。

(2) 事業内容

- ・民間保育所等の連携強化及び活性化、勤務する保育士の質の向上等を図るため、(一社)岐阜県民間保育園・認定こども園連盟(以下、民保連※)が行う事業に対して助成する。

① 親子・地域との愛着形成のための保育実践モデル事業 (ステップ 2)
基準額 1,700 千円

② 招聘型研修支援事業 基準額 2,000 千円

③ 保育の質の向上のための研修事業 基準額 900 千円

<③厚生労働省：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金活用事業>

※(一社)岐阜県民間保育園・認定こども園連盟

民間の保育所、認定こども園における保育・幼児教育内容の充実及び専門家としての観点から、地域社会に対する啓発を行うことにより児童福祉・文化的活動の向上を図ることを目的として設立された団体。

加盟施設数：(県内民間保育所等の 88%)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ① 県 1 / 2、民保連 1 / 2
- ② 県 1 / 2、民保連 1 / 2
- ③ 国 1 / 2、県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,750	民間保育園・認定こども園連盟支援事業
合計	3,750	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年後の財政負担

- ・民間保育所団体の自主的活動を支援する唯一の事業であり、支援を継続。

(2) その他参考事項

- ・民保連関係団体：自民党岐阜県議会保育振興議員連盟

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
未就園児の愛着形成の重要性を県内の保育所等及び未就園児の保護者に浸透させる。また、各私立保育所等において必要な研修を実施することにより、保育士の質の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 【推計値】	目標	達成率
啓発実施 市町村数	0 (R1)			42 (R2)	42 (R4)	100%
講師招聘型 研修参加園	0 (H29)	50 (H30)	50 (R1)	50 (R2)	177 (R3)	84.7%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
保育の質の向上のための研修事業で30講座に2,094名参加、講師招聘型研修を50施設が実施。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
講師招聘型研修の実施により、各保育所等が必要とする研修を行うことで、多くの保育士が研修に参加し、研修内容を現場での保育実践につなげることで、保育の質の向上につなげることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	財政基盤が脆弱な民間保育所等に対し、研修の開催に必要な経費を補助することは、保育の質の向上につながるため、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	特色のある幼児教育・保育に資する研修が行われており、さらに事業の終了後も、研修で学んだことを現場での保育で実践されていることから、事業効果が現れている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	親子・地域との愛着形成のための保育実践モデル事業については、今年度から始まった事業だが、新型コロナウイルス感染予防のため、ステイホームしている未就園児の保護者に、機関誌を活用することで情報発信する有効な手立てとなった。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 施設間の連携強化による県全体の保育の質の向上を図る必要がある。
--

(次年度の方向性)

<p>親子・地域との愛着形成のための保育実践モデル事業のステップ2として、民保連加盟園でモデル保育所等を選定し、研究者と共同して研究を実施する。</p> <p>また、前年度に未就園児の愛着形成の必要性を啓発するために実施した機関誌の発行が保護者に好評だったため、引き続き実施することで、さらなる啓発活動を図る。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	